

四半期報告書

(第115期第2四半期)

立飛企業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【売上高の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村山正道

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042) 536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理部長 美馬慎一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042) 536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長兼経理部長 美馬慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間	第114期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,773,551	3,544,764	1,868,850	1,791,974	7,418,467
経常利益 (千円)	2,579,712	2,233,804	1,264,974	1,147,454	4,200,151
四半期(当期)純利益 (千円)	1,507,380	1,260,113	750,883	652,132	2,389,712
純資産額 (千円)	—	—	46,653,133	48,364,036	48,006,333
総資産額 (千円)	—	—	53,365,721	54,405,468	55,018,379
1株当たり純資産額 (円)	—	—	3,981.90	4,120.55	4,090.72
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	129.07	107.77	64.29	55.77	204.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	87.1	88.6	86.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,872,408	932,343	—	—	3,232,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△528,340	△1,387,313	—	—	△1,414,032
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△769,050	△836,091	—	—	△770,334
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	7,652,109	6,834,660	8,125,721
従業員数 (名)	—	—	85	80	80

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	80(20)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	57(-)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員はおりません。

第2 【事業の状況】

1 【売上高の状況】

当第2四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	摘要	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)			前年同四半期比 (%)
		売上金額 (千円)	比率 (%)	営業数量	
不動産賃貸関連事業	建物賃貸売上高	904,359	50.5	貸付面積 207,212.71㎡	—
	土地賃貸売上高	804,916	44.9	貸付面積 466,905.49㎡	—
	小計	1,709,275	95.4	—	—
その他	自動販売機売上高	36,102	2.0	自動販売機台数 81台	—
	その他の売上高	46,596	2.6		—
	小計	82,699	4.6	—	—
売上高合計	—	1,791,974	100.0	—	—

- (注) 1 建物賃貸売上高には、物件賃貸料その他附帯売上高が含まれております。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成22年9月30日現在の数字であります。
 3 主な相手先の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	541,896	29.0	594,296	33.2

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりであります。

平成21年9月30日現在 平成22年9月30日現在

建物

所有面積	251,640.38㎡	251,640.38㎡
賃貸面積	231,015.71㎡	207,212.71㎡
契約月額賃貸料	332,296千円	288,874千円

土地

所有面積	731,366.88㎡	731,366.88㎡
賃貸面積	432,197.31㎡	466,905.49㎡
契約月額賃貸料	242,494千円	268,094千円

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の好況を背景に景気回復の動きが見られましたが、急激な円高や米国経済の減速傾向や欧州の金融不安などの影響により、景況感は先行き不透明な状況で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、都心ではオフィスビルの空室率に一部改善がみられるものの、多摩地域のビル・倉庫等の需要は依然として厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等の経営を積極的に行ってまいりましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は、不動産市況の低迷から不動産賃貸関連事業収入が減少したことにより、前年同四半期比4.1%減の1,791百万円、営業利益は、修繕費の増加等により、前年同四半期比7.6%減の1,079百万円、経常利益は、前年同四半期比9.3%減の1,147百万円、四半期純利益は、前年同四半期比13.2%減の652百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産賃貸関連事業

当関連事業の売上高はテナントの解約及び減額改定等により、前年同四半期比4.5%減の1,709百万円、営業利益は修繕費の増加等により前年同四半期比7.8%減の1,050百万円となりました。

②その他

当関連事業の売上高は自動販売機による飲料水・たばこの売上高が減少しましたが、リフォーム工事の売上高が増加したこと等により、前年同四半期比5.1%増の82百万円、営業利益は前年同四半期比3.6%減の29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産・負債・純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ612百万円減少し54,405百万円となりました。主に、現金及び預金1,380百万円の減少、投資有価証券1,760百万円の減少、有価証券1,501百万円の増加、長期預金1,100百万円の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ970百万円減少し6,041百万円となりました。主に、未払金157百万円の減少、未払法人税等362百万円の減少、流動負債のその他に含む設備支払手形155百万円の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ357百万円増加し48,364百万円となりました。主に、利益剰余金537百万円の増加、その他有価証券評価差額金188百万円の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成22年3月末)と比べ1,291百万円(15.9%)減少し、6,834百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ収入が151百万円(14.1%)減少し926百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が155百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が548百万円(139.0%)増加し△942百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入が389百万円、有価証券の売却及び償還による収入が100百万円、投資有価証券の取得による支出が1,102百万円それぞれ減少したこと、長期預金の預入れによる支出が1,000百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ支出が0百万円(49.7%)減少し△0百万円となりました。これは、自己株式取得による支出が0百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,004,705	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	14,004,705	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	14,004,705	—	1,273,155	—	163,422

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新立川航空機株式会社 ※	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,516	39.39
ロイヤル バンク オブ カナ ダ トラスト カンパニー (ケ イマン) リミテッド (常任代 理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号)	2,164	15.45
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	1,403	10.02
宗教法人真如苑	東京都立川市柴崎町1丁目2番13号	450	3.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	419	2.99
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U. K. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	400	2.85
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	329	2.35
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	281	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号(日本トラ スティ・サービス信託銀行株式会社 信託財 産管理第2部 国内保全チーム内)	257	1.83
神戸道雄	兵庫県宝塚市	156	1.11
計	—	11,379	81.25

(注) 1 当第2四半期会計期間末現在における、野村信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができません。

- 2 エフィッシモ キャピタル マネージメント पीティーイー エルティーディー (代表者 高坂卓志氏) より平成22年7月5日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成22年6月30日現在の所有株式数は2,448,600株(株式所有割合17.48%)となる旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

提出者	提出者の住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティー イー エルティーディー	260 オーチャードロード # 12-06 ザヒーレン シンガポ ール 238855	2,448,600	17.48
計		2,448,600	17.48

- 3 真澄寺（代表者 米村 彬氏）及びその共同保有者である真如苑（代表者 松田彰彦氏）より平成22年4月1日付で提出された大量保有の状況に関する報告書において、平成22年3月26日現在の所有株式数は779,900株（株式所有割合5.56%）となる旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、大量保有報告書で下記内容の報告を受けております。

提出者及び共同保有者	提出者の住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
真澄寺	東京都立川市柴崎町1丁目 2番13号	329,900	2.35
真如苑	東京都立川市柴崎町1丁目 2番13号	450,000	3.21
計		779,900	5.56

- 4 ※新立川航空機株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権が停止しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,700	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 5,516,900	—	同上
完全議決権株式(その他)	8,345,200	83,452	同上
単元未満株式	49,905	—	同上
発行済株式総数	14,004,705	—	—
総株主の議決権	—	83,452	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株及び新立川航空機株式会社所有の相互保有株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	92,700	—	92,700	0.66
(相互保有株式) 新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町 1丁目100番地	5,516,900	—	5,516,900	39.39
計	—	5,609,600	—	5,609,600	40.05

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、200株(議決権2個)あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,980	5,990	5,500	5,200	5,000	4,990
最低(円)	5,400	5,230	5,010	4,910	4,400	4,550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,412,660	9,792,721
受取手形及び売掛金	38,258	30,744
有価証券	12,201,654	10,699,874
商品及び製品	4,263	4,662
繰延税金資産	116,719	116,719
その他	54,240	51,356
貸倒引当金	△139	△110
流動資産合計	20,827,657	20,695,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,266,797	※1 7,435,023
機械装置及び運搬具（純額）	※1 23,123	※1 26,263
土地	546,325	546,325
その他（純額）	※1 88,623	※1 98,967
有形固定資産合計	7,924,870	8,106,580
無形固定資産	2,433	2,703
投資その他の資産		
投資有価証券	20,794,529	22,555,326
繰延税金資産	108,007	2,780
長期預金	4,700,000	3,600,000
その他	71,670	78,720
貸倒引当金	△23,700	△23,700
投資その他の資産合計	25,650,507	26,213,127
固定資産合計	33,577,811	34,322,411
資産合計	54,405,468	55,018,379

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,065	162,201
未払金	98,496	256,409
未払法人税等	864,927	1,227,465
賞与引当金	49,525	52,884
前受金	573,744	562,123
その他	143,177	537,363
流動負債合計	1,826,936	2,798,447
固定負債		
長期末払金	59,355	59,355
繰延税金負債	644,423	641,380
退職給付引当金	249,669	247,582
長期預り保証金	3,250,884	3,255,320
その他	10,163	9,961
固定負債合計	4,214,495	4,213,599
負債合計	6,041,431	7,012,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,273,155	1,273,155
資本剰余金	1,264,383	1,264,383
利益剰余金	45,873,126	45,335,986
自己株式	△408,288	△406,927
株主資本合計	48,002,377	47,466,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,608	365,660
評価・換算差額等合計	177,608	365,660
少数株主持分	184,050	174,074
純資産合計	48,364,036	48,006,333
負債純資産合計	54,405,468	55,018,379

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,773,551	3,544,764
売上原価	1,197,222	1,221,602
売上総利益	2,576,328	2,323,161
販売費及び一般管理費	※1 193,742	※1 232,927
営業利益	2,382,585	2,090,234
営業外収益		
受取利息	86,542	54,885
受取配当金	27,293	32,978
持分法による投資利益	81,465	55,109
その他	1,871	912
営業外収益合計	197,173	143,885
営業外費用		
雑支出	46	315
営業外費用合計	46	315
経常利益	2,579,712	2,233,804
特別損失		
固定資産除却損	3,610	21,331
投資有価証券評価損	—	54,588
たな卸資産処分損	—	549
訴訟関連損失	25,000	—
特別損失合計	28,610	76,469
税金等調整前四半期純利益	2,551,101	2,157,335
法人税、住民税及び事業税	1,020,032	875,727
法人税等調整額	14,375	11,518
法人税等合計	1,034,408	887,245
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,270,089
少数株主利益	9,312	9,975
四半期純利益	1,507,380	1,260,113

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,868,850	1,791,974
売上原価	608,454	589,851
売上総利益	1,260,396	1,202,123
販売費及び一般管理費	※ ¹ 91,246	※ ¹ 122,381
営業利益	1,169,149	1,079,741
営業外収益		
受取利息	38,353	25,759
持分法による投資利益	56,346	41,674
その他	1,159	334
営業外収益合計	95,860	67,768
営業外費用		
雑支出	35	55
営業外費用合計	35	55
経常利益	1,264,974	1,147,454
特別損失		
固定資産除却損	956	9,147
投資有価証券評価損	—	54,588
訴訟関連損失	25,000	—
特別損失合計	25,956	63,735
税金等調整前四半期純利益	1,239,018	1,083,719
法人税、住民税及び事業税	477,575	420,253
法人税等調整額	5,786	6,281
法人税等合計	483,361	426,534
少数株主損益調整前四半期純利益	—	657,184
少数株主利益	4,773	5,051
四半期純利益	750,883	652,132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,551,101	2,157,335
減価償却費	282,696	269,336
引当金の増減額 (△は減少)	△19,719	△1,242
受取利息及び受取配当金	△113,835	△87,863
持分法による投資損益 (△は益)	△81,465	△55,109
有形固定資産除却損	3,610	21,331
その他の営業外損益 (△は益)	△1,825	△596
たな卸資産処分損	—	549
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	54,588
売上債権の増減額 (△は増加)	8,423	6,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,075	△113,160
未払又は未収消費税等の増減額	△2,460	△40,302
小計	2,548,551	2,210,845
利息及び配当金の受取額	176,945	165,152
法人税等の支払額	△893,674	△1,238,265
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	7,000
預り敷金及び保証金の返還による支出	△27,752	△233,598
その他	68,338	21,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872,408	932,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405,000	△486,000
定期預金の払戻による収入	1,297,000	875,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,200,000	4,700,000
有形固定資産の取得による支出	△114,464	△375,316
投資有価証券の取得による支出	△6,204,088	△4,702,449
貸付けによる支出	△3,000	—
貸付金の回収による収入	1,212	1,452
長期預金の預入による支出	△300,000	△1,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,340	△1,387,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,821	△1,360
配当金の支払額	△642,380	△722,973
少数株主への配当金の支払額	△122,848	△111,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,050	△836,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575,017	△1,291,060
現金及び現金同等物の期首残高	7,077,091	8,125,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,652,109	※1 6,834,660

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,913,812千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,753,099千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>66,600千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>46,065</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,029</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>11,387</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>3,162</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>5,446</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>25,007</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>3,871</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,445</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>14,727</td></tr> <tr><td>計</td><td>193,742</td></tr> </table>	役員報酬	66,600千円	従業員給料手当	46,065	賞与引当金繰入額	13,029	福利厚生費	11,387	修繕費	3,162	事務用消耗品費	5,446	納付金手数料	25,007	租税公課	3,871	減価償却費	4,445	諸経費	14,727	計	193,742	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>53,400千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>47,646</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,713</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>10,550</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>2,104</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>5,455</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>76,101</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>3,555</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,535</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>16,864</td></tr> <tr><td>計</td><td>232,927</td></tr> </table>	役員報酬	53,400千円	従業員給料手当	47,646	賞与引当金繰入額	12,713	福利厚生費	10,550	修繕費	2,104	事務用消耗品費	5,455	納付金手数料	76,101	租税公課	3,555	減価償却費	4,535	諸経費	16,864	計	232,927
役員報酬	66,600千円																																												
従業員給料手当	46,065																																												
賞与引当金繰入額	13,029																																												
福利厚生費	11,387																																												
修繕費	3,162																																												
事務用消耗品費	5,446																																												
納付金手数料	25,007																																												
租税公課	3,871																																												
減価償却費	4,445																																												
諸経費	14,727																																												
計	193,742																																												
役員報酬	53,400千円																																												
従業員給料手当	47,646																																												
賞与引当金繰入額	12,713																																												
福利厚生費	10,550																																												
修繕費	2,104																																												
事務用消耗品費	5,455																																												
納付金手数料	76,101																																												
租税公課	3,555																																												
減価償却費	4,535																																												
諸経費	16,864																																												
計	232,927																																												

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>33,150千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>21,541</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,780</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>5,365</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>1,149</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>1,926</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>12,361</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>2,242</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,222</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>5,507</td></tr> <tr><td>計</td><td>91,246</td></tr> </table>	役員報酬	33,150千円	従業員給料手当	21,541	賞与引当金繰入額	5,780	福利厚生費	5,365	修繕費	1,149	事務用消耗品費	1,926	納付金手数料	12,361	租税公課	2,242	減価償却費	2,222	諸経費	5,507	計	91,246	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>27,750千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>22,642</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,794</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>5,243</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>1,134</td></tr> <tr><td>事務用消耗品費</td><td>1,988</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>45,088</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,827</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,304</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>7,607</td></tr> <tr><td>計</td><td>122,381</td></tr> </table>	役員報酬	27,750千円	従業員給料手当	22,642	賞与引当金繰入額	6,794	福利厚生費	5,243	修繕費	1,134	事務用消耗品費	1,988	納付金手数料	45,088	租税公課	1,827	減価償却費	2,304	諸経費	7,607	計	122,381
役員報酬	33,150千円																																												
従業員給料手当	21,541																																												
賞与引当金繰入額	5,780																																												
福利厚生費	5,365																																												
修繕費	1,149																																												
事務用消耗品費	1,926																																												
納付金手数料	12,361																																												
租税公課	2,242																																												
減価償却費	2,222																																												
諸経費	5,507																																												
計	91,246																																												
役員報酬	27,750千円																																												
従業員給料手当	22,642																																												
賞与引当金繰入額	6,794																																												
福利厚生費	5,243																																												
修繕費	1,134																																												
事務用消耗品費	1,988																																												
納付金手数料	45,088																																												
租税公課	1,827																																												
減価償却費	2,304																																												
諸経費	7,607																																												
計	122,381																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金
9,693,109千円 △2,041,000	8,412,660千円 △1,578,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,652,109	6,834,660

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,004,705

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,312,101

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	834,730	60	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,790,149	78,700	1,868,850	—	1,868,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,170	55,523	59,694	(59,694)	—
計	1,794,320	134,224	1,928,545	(59,694)	1,868,850
営業利益	1,138,655	30,404	1,169,060	89	1,169,149

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,608,578	164,973	3,773,551	—	3,773,551
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,310	111,050	119,361	(119,361)	—
計	3,616,888	276,023	3,892,912	(119,361)	3,773,551
営業利益	2,324,670	57,736	2,382,406	179	2,382,585

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載していません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の連結子会社は、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しており、主に「不動産賃貸関連事業」を営んでおります。

したがって、当社グループは「不動産賃貸関連事業」を報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他 (千円)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	3,371,587	173,177	3,544,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,224	110,310	118,534
計	3,379,811	283,487	3,663,299
セグメント利益	2,032,197	57,858	2,090,055

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動販売機による商品販売、電算機計業務受託、損保・生保の保険代理店、不動産管理受託業務等を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント		合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	その他 (千円)	
売上高			
外部顧客に対する売上高	1,709,275	82,699	1,791,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,192	55,165	59,358
計	1,713,468	137,864	1,851,332
セグメント利益	1,050,339	29,312	1,079,651

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動販売機による商品販売、電算機計業務受託、損保・生保の保険代理店、不動産管理受託業務等を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,032,197
「その他」の区分利益	57,858
セグメント間取引消去	179
四半期連結損益計算書の営業利益	2,090,234

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,050,339
「その他」の区分利益	29,312
セグメント間取引消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	1,079,741

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社は、賃貸事業に使用する倉庫及び事務所等を所有し、撤去等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でなく、現時点で将来撤去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 4,120円55銭	1株当たり純資産額 4,090円72銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益	129円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,507,380千円 普通株式に係る四半期純利益 1,507,380千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,679,130株	107円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 1,260,113千円 普通株式に係る四半期純利益 1,260,113千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,692,753株

第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 750,883千円 普通株式に係る四半期純利益 750,883千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,678,925株	55円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎 四半期連結損益計算書上の四半期純利益 652,132千円 普通株式に係る四半期純利益 652,132千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 11,692,678株

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において、当社連結子会社である泉興業株式会社(以下「泉興業」といいます。)及び立飛メンテナンス株式会社(以下「立飛メンテナンス」といいます。)が実施する自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡することを決議し、同日付で譲渡しております。

これに伴い両社は当社の連結の範囲から除外となります。

(1)異動(譲渡)が生じた理由

当社とその子会社である泉興業及び立飛メンテナンスが保有する新立川航空機株式会社(以下「新立川航空機」といいます。)株式に係る議決権割合が、3社合算して4分の1以上(平成22年3月31日時点において立飛企業24.26%、泉興業0.50%、立飛メンテナンス0.25%)であったことが判明し、会社法308条1項に基づく相互保有規制により、平成19年3月期以降の当社定時株主総会において、新立川航空機が当社に対して有する議決権(平成22年3月31日時点で39.8%)行使に疑義が生じていたことが判明いたしました。

当社は、今後も新立川航空機が当社の大株主であることを前提として同社との関係を築いていくことが当社の企業価値の向上に資すると考え、今後このような疑義の生ずることのないよう、速やかに、新立川航空機が保有する当社株式の議決権の是正措置を実施する必要があると認識し、新立川航空機、泉興業及び立飛メンテナンスとも協議の上、泉興業及び立飛メンテナンスが実施する自社株買いに応じ、当社が保有する泉興業株式及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡することにより、両社を当社の連結の範囲から除外することとしました。

(2)譲渡の内容等

		泉興業株式会社	立飛メンテナンス株式会社
譲渡日		平成22年10月8日	平成22年10月8日
譲渡株式数		12,000株	104株
譲渡金額		240,000千円	457,600千円
当該子会社の概要	商号	泉興業株式会社	立飛メンテナンス株式会社
	代表者	代表取締役 矢島 政明	代表取締役 池田 道夫
	所在地	東京都立川市泉町935番地	東京都立川市泉町841番地
	設立年月日	昭和57年8月20日	平成2年8月24日
	主な事業の内容	たばこ、飲料水の販売、電算機計算業務受託他	不動産の管理、造園、緑地管理
	資本金	22,000千円	10,000千円
	発行済株式総数	44,000株	200株
譲渡前の株主構成及び所有割合	当社 12,000株 27.27% 立飛開発株式会社 11,000株 25.00% 新立川航空機株式会社 10,500株 23.86% 立飛メンテナンス株式会社 10,500株 23.86%	当社 104株 52.00% 新立川航空機株式会社 48株 24.00% 泉興業株式会社 48株 24.00%	
連結損益に与える影響		当該事象により、連結損益に与える影響額は軽微であります。	

2 【その他】

訴訟

平成21年6月29日開催の当社第113回定時株主総会における取締役5名の選任決議に関し、株主であるロイヤル バンク オブ カナダ トラスト カンパニー (ケイマン) リミテッド及びエフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが当社を被告として平成21年9月18日付けで、東京地方裁判所において上記決議の取消しを求めて訴訟を提起しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

立飛企業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 矢 昇 太 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、立飛企業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月8日開催の取締役会において、連結子会社である泉興業株式会社及び立飛メンテナンス株式会社が実施する自社株買いに応じ、立飛企業株式会社が保有する泉興業株式及び立飛メンテナンス株式の全部を両社に譲渡することを決議し、同日付けで譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	立飛企業株式会社
【英訳名】	TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 山 正 道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都立川市泉町841番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村山正道は、当社の第115期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

